

# ドイツ経営学論考

森 哲彦

## I はじめに

経営学の軌跡を考察するに当たり、本論では、ドイツ経営学に限定するものとし、これをドイツ経営学論考とする。ドイツ経営学（正しくは経営経済学）は、アメリカ経営学の優れて実践的、有用的志向に対し、方法論的志向を有している。従って、ドイツ経営学を回顧するドイツ経営学史は、また経営学方法論の歴史とも規定され得る。その際、経営学方法論の基底として、例えば、現代ドイツの経営経済学者シャント（Schanz,G.）は、行動理論的経営経済学の方法として、ポパー（Popper,K.R.）やアルバート（Albert,H.）の主張する批判的合理主義を基礎とし、プロジェクトグループ（Projektgruppe）の労働志向的個別経済学は、認識論的アプローチにおいて、アドルノ（Adorno,T.W.）やハーバーマス（Habermas,J.）の社会思想に依拠している。そこで、ポパーといえ、アドルノとの「実証主義論争」に、ハーバーマスといえ、ルーマン（Luhmann,N.）との「システム論争」にみられるように、彼等は、1960年代以降、現代社会科学の第一人者である。従って、これら社会科学方法論争と経営学との関連は、学史考察として、どのように関連づけられるべきかという問題、さらに経営学方法の内実ある研究がいかに累積されるべきかという問題が、具体的に提起されてくるものとなろう。この問題意識に従い、ドイツ経営学方法論の歴史を立体的に論述し、その学的成果を蓄積するには、経営学を基底する社会科学や哲学・思想の領域史にまで立ち返り、思想とその傾向を基軸史とした上で、経営学史を構想することが、要請されと考える。

本論では、従って、ドイツ経営学を、ザイフェルト（Seyffert,R.）<sup>1)</sup>のような文献史的、イエーレ（Jehle,E.）<sup>2)</sup>のような学説（認識論）史的のみでなく、フント（Hundt,S.）<sup>3)</sup>のようなパラダイム史でなく、科学史（批判）的考察を前提として、さらにドイツ経営学の内容を規定する方法論、思想類型の対比の観点を原則にして、経営学の軌跡を再構成し、未来を見通すものである。換言すれば、かく考察する経営学の軌跡を自己否定し、新しい経営学の展望を限定するものである。

## II 経営学方法論の基底

通常、学の根本問題として、その学の対象（内容）と方法が挙げられる。対象の本質を実在する（realen）のもでなく、存立する（bestehen）もの、ものの在り方と考えるなら、経営学の対象は、資本主義企業経営の存立の事態性を意味する。一方、方法は、ギリシャ語のmeta（に沿って）、thodes（道）という言葉より成り立つように、内容を認識するための手段、道具、通路など

のすべての形相である。従って、経営学の方法は、経営学の対象を知識に沿って、獲得する道ということになる。そこで経営学方法の論点としては、通常、理論科学か応用科学かの認識科学論、収益性が経済性かの指導原理および経営経済学の国民経営学に対する関係づけ論が挙げられる<sup>1)</sup>。

さてドイツ経営学の方法を思想として貫歴史的に解明するには、経営学方法論を基底する一定の枠組み、条件付けを設定するものとする。経営学は、本来、社会科学の一部分学科であるので、社会科学方法論上に、経営学方法論の歴史を位置づけ、解明することが、相対的な部分像でなく、継続的で空白のない全体的総合像を構成<sup>2)</sup>し得ると考えるものである。

周知のように社会科学は、18世紀から19世紀初頭に至るまで、哲学の一部に包摂されていた<sup>3)</sup>ので、社会科学方法論上の問題も哲学・思想の方法論上の問題に含まれていたと見るべきであろう。事実、社会科学方法論上の問題は、哲学との対比吟味において、すでにパーソンズ (Parsons, T.) により、理想主義的伝統 (idealistic tradition) と実証主義的伝統 (positivistic tradition) の枠組みで構築<sup>4)</sup>されてきている。パーソンズの構想を手掛りに二つの代表的潮流を概観すると、近代社会では、一方の潮流は、カント (Kant, I.) のドイツ古典哲学に理想主義的傾向が見られる。本来、カント哲学<sup>5)</sup>では、大陸合理論とイギリス経験論との対立を理想主義的方向によって、総合したとされているが、しかしドイツ哲学では、その段階におけるドイツ新興市民階級の哲学<sup>6)</sup>であって、しかも19世紀における近代市民哲学全体の汎西欧的財産整理の先達者となった哲学である、という一つの性格を有している。次に今一つの、実証主義的傾向の発端は、例えば、17世紀半ばのホッブス (Hobbes, T.) に求められるであろうが、ここでは近代化の進んだ20世紀に、伝統的な経験論と理性主義〔大陸合理論〕の新しい総合を達成した<sup>7)</sup>、と評価されるホワイトヘッド (Whitehead, A.N.) を挙げておこう。市井三郎氏によれば、総合に際し、ホワイトヘッドは、経験論的立場をより徹底させた<sup>8)</sup>、のである。

このように哲学・思想における理想主義的傾向と実証主義的傾向の類型化は、現代哲学・思想においても固有であり、従って広く社会科学において展開されて来た数度にわたる方法論争にも見られるところである。

さて思想潮流を二つの傾向に類型化しようところから、理想主義と実証主義とは何かという定義が求められるところである。しかしそこには、哲学・思想および社会科学全般にわたって、それぞれの内部に異なった主張や折衷の見解もあり、一義的には規定し得ない。そこでドイツ社会科学方法論争を、理想主義的傾向と実証主義的傾向に分類し、それぞれの特徴を挙げておくことから始めたい。

最初の社会科学方法論争<sup>9)</sup>は、1883年にシュモラー (Schmoller, G. von) とメンガー (Menger, C.) との間に行われた、いわゆる「方法論争」である。その要点は、歴史的か理論的か、帰納的か精密的に帰するといえよう。つまり理想主義的傾向としてシュモラー<sup>10)</sup>は、認識の歴史主義、認識の主観主義、科学の倫理化、方法論の有機体説を主張する。実証主義的傾向としてメンガー<sup>11)</sup>は、自由主義的立場から、認識の客観主義、一般性追求の経験主義、精密の方法の優位を主

張する。

第2の論争は、1904年のシュモラーとヴェーバー（Weber,M.）との「価値判断論争」である。その要点は、社会科学の科学性と倫理的価値判断をめぐる論争である。シュモラーによれば<sup>12)</sup>、科学性は「倫理化」によって共通された「風習的価値判断」により、平均して客観的に評価しようとして、社会改良の客観性を主張する。これに対し、実証主義的傾向としてのヴェーバーは<sup>13)</sup>、倫理的理想とか価値理念は、相対的、主観的なものであり、社会科学では、価値判断は問題たりえず、「没価値性（Wertfreiheit）」や「価値自由性」による価値関係づけによる認識の客観性の獲得を主張する。

第3の論争は、ナチス期に行われたもので、実証主義的傾向のラート（Raht,K.W.）<sup>14)</sup>やフォーストマン（Forstmann,A.）<sup>15)</sup>に対する理想主義的傾向のブリンクマン（Brinkmann,C.）<sup>16)</sup>やエグナー（Egner,E.）<sup>17)</sup>のいわゆる「新しい方法論論争」である。その要点は、純粹理論に対する歴史的政理論および理論の客観性に対する実践的目的指定価値判断論の問題である。

第4の論争は、1961年ドイツ社会学会の報告で行われた理想主義的傾向のアドルノと広義の実証主義的傾向のポパーとの「ドイツ実証主義論争」<sup>18)</sup>である。要点は、批判主義、反合理主義、反論理主義に対する批判的合理主義、親自然主義、道具主義の問題である。ポパーやアルバートの批判的合理主義は、従来の実証主義を批判して、実証でなく、反証こそ科学の中核をなすとし、これを「認識進歩」とする。しかし認識を対象としての社会から切り離し、方法論内部での合理的批判による客観性の獲得をめざす点では、なお自然主義的な実証主義的傾向を有している。一方、アドルノによれば、ポパーのような実証主義的態度は、社会的関係、社会的総体を見失っている。本来、社会科学の方法は、対象である社会的個別問題の批判や実践的働き掛けをも含まねばならない、と主張する。

第5の論争は、1971年に行われたもので、アドルノの第2世代であるハーバーマスとパーソンズに繋がる実証主義的傾向のルーマンとの「システム論論争」<sup>19)</sup>である。ハーバーマスは、「道具化」した理性でなく、コミュニケーション的合理性の進化と規範性の拡大により、不安定な社会を全体として把握せんとするのに対し、ルーマンは、不確実な世界をシステムにより認識しようとする。これに対し、ハーバーマスが、ルーマンの方法では、コミュニケーション行為の封殺に至る、と批判するのに対し、ルーマンは「社会システム」により世界の複雑性を縮減して、把握するものとする。

幾多の方法論争にみられるこうした二つの傾向の差異の底には、より一層根本的な区別がある。実証主義的思考は、常に現象のなかの内在的因果関係を発見しようと努力し、他方、理想主義的思考は、現象のなかの意味関連（Sinnzusammenhang）の発見に努めてきた。こうして両傾向の差異は、〔個別科学の〕方法の差異にまで突き進んで行ったのである<sup>20)</sup>。ではこの二つの傾向を有する社会科学の方法に基底された経営学の方法は、経営学の内容を如何様に認識し、また経営学の内容が経営学の方法をどのように規定するかの問題を、全体として相互関連づけて考察する<sup>21)</sup>。

ただ経営学の方法は、必ずしも時代の社会経済、企業経営の事態を直接的に反映するものとは

ならない<sup>22)</sup>。しかし経営学内容の成立が、それぞれの時期における自己限定の問題状況とその関連において、その支配的合理性、選択指導原理を獲得する以上、考察の便宜上、経営学成立の時期を、時代の社会的、経済的背景を顧慮して区分するものとする。

### Ⅲ 第一次大戦前の経営学と方法

#### 1 生成以前期の経営学と方法

経営学生成以前期は、体系的商業学の時代（1675-1804年）に求められる<sup>1)</sup>が、この時代の最終期は、1789年のフランス革命からプロイセンの対仏敗戦の1806年に位置している。フランス制圧下のドイツにおいて、古典哲学の思想家フィヒテ（Fichte, J.G.）は、フランス革命を賛美し、ドイツ人の精神的自覚を訴える一環として、1800年に『封鎖的商業国家』論を表わした。フィヒテによれば、理性国家における商業取引が合法的であることは、人類の権利と人類の使命との必須の必要である<sup>2)</sup>、にもかかわらず、「現状の商業取引」<sup>3)</sup>、相争う商業利益（*streitendes Handelsinteresse*）<sup>4)</sup>〔追求〕を行っているので、理性国家では、それは止揚されねばならず、そのために外国商業取引を封鎖し、ドイツ国家による産業保護政策が、志向されたのである。ここでは、商業学は、理想主義的傾向の哲学の応用の一部として論述されている。

一方、フィヒテにより批判された「現状の商業取引」を肯定する「学問上最も注視に値する著書」<sup>5)</sup>と評される研究が、ロイクス（Leuchs, J.M.）の1804年の著書『商業体系』である。ロイクスによれば、商業の本質は、生産物の配分であり<sup>6)</sup>、商業の目的は利益（*Gewinn*）〔追求〕である<sup>7)</sup>。科学とは、目的に対する手段、手段に対する目的を決定する試みであり<sup>8)</sup>、応用科学である。ロイクスは、外国商業取引を促進する重商主義政策に合致する実証主義的傾向を持つ私商業学（*Privat-handelswissenschaft*）を主張する。その後、ドイツは「プロイセン型の道」を歩み始め、1830年代前半に産業革命を迎えるものとなり、商業学としての経営学は衰退する。ドイツにおける経営学生成前期は、1860年代の自由貿易経済の段階に、生成後期は、1890年代の新自由貿易経済から第一次大戦前までの段階に求められ、この時代に至って、斯学は近代個別科学としての第一歩を踏み出したのである。

#### 2 生成前期の経営学と方法

認識における歴史的方法、その相対主義の見解<sup>9)</sup>に基づく旧歴史学派の国民経済学者は、1860年代の自由貿易段階に至るも、個別〔私〕経済を国民経済の一部として把握していた。これに對抗して、認識の自由主義を主張するドイツ・マンチェスター派（*deutsche Manchestertum*）は、自由貿易の立場から国民経済学からの私経済学の分離を主張していた。このような対立状況にあって、リントブルム（Lindwurm, A.D.）は、1866年の著書『国民経済学と私経済学の原理』にお

いて、学として認識対象を重視し、カントの言葉<sup>10)</sup>「或る認識を学として述べようとするなら……前もって厳密に規定することが出来なければならない」という言明を引用<sup>11)</sup>し、経済科学を二分割して、私経済学の個別科学化を主張する。この著書は、「方法論についての研究」<sup>12)</sup>と評されるように、1860年代のハイデルベルクの新カント学派（フィッシャーFischer,K.やリープマンLiebmann,O.）の影響も考えられるところである。リントブルムによれば、経済科学は倫理観に基礎を置かなければ全く不可能であり<sup>13)</sup>、私経済者は営利を目指す<sup>14)</sup>が、「私益と公益の調和」<sup>15)</sup>が問題であり、私経済学（Privatwirtschaftslehre）では、個人の欲求は、全体の一部である<sup>16)</sup>、とするように、理想主義的傾向を示す、私経済学としての商業経営学を志向するものとなっている。

一方、同じ経済的自由主義の立場から実証主義的傾向を有するエミングハウス（Emminghaus, K.B.A.）は、1868年の著書『一般工業学』において、同じように国民経済学と私経済学の領域区分の必要性<sup>17)</sup>を主張する。しかし、かれは、私経済学としての工業学は、営業規則の体系を追求する<sup>18)</sup>ので、思弁科学（spekulative Wissenschaft）でなく、実践科学（praktische Wissenschaft）でなければならない<sup>18)</sup>。そして工業活動者〔私経済者〕の目的は、財産の増大<sup>19)</sup>、純収益の増大<sup>20)</sup>でなければならないとする。その手段は、労働、資本（商業簿記）、補助手段、経営の種類、工業簿記で構成されている。エミングハウスは、自由主義に基づく実証主義の立場から応用科学（angewandete Wissenschaft）としての工業の私経済学を主張するのである。

### 3 生成後期の経営学と方法

1890年代に入り、新自由貿易政策を進めるドイツ大資本家は、自己の利益に合致する新しい経済理論としての私経済学を要請した。この私経済学成立の担い手の一機関として1898年のライプツィヒを始めとして設立された商科大学（Handelshochschule）においては、まず知識の集合体としての商業諸学（Handelswissenschaften）の科学化、つまり商業諸学の経済学化が要請された。そこで商業諸学の科学化のため、理想主義的傾向の一形態である新歴史学派（neue historische Schule）の認識から、シェアー（Schär,J.F.）は、1911年の著書『一般商業経営学』において、金儲けの手引きを示すリントブルムやエミングハウスの私経済学を排し<sup>21)</sup>、商業を通して社会改良を目指し、倫理的価値判断から、合目的性と経済性（Zweckmäßigkeit und Wirtschaftlichkeit）を追求する商業経営学を、国民経済学の一部として位置付けている<sup>22)</sup>。また商業企業資本は、資本方程式（Kapitalgleichung）に基づく財産貸借対照表により把握され、商業経営学は、科学的方法に基づき<sup>23)</sup>、実践にも役立つ正しい道を示す、とするように、技術論、応用科学の性格を示すのである。

この新歴史学派に抗し、実証主義的傾向にある没価値的理論科学の立場から、ワイヤーマン・シェーニッツ（Weyermann,M.R.・Schönitz,H.）は、1912年の共著書『科学的私経済学』において、企業の収益性を追求する企業者を、経済人の具体化（Konkretisierung des homo

oeconomicus)<sup>24)</sup>、つまり「理念型」として重視し、国民経済学的一部分学科 (eine Teildisziplin) としての私経済学の必要性<sup>25)</sup>を説くのである。ワイヤーマン・シェーニッツは、その方法論的基礎をリッカート (Rickert, H.) やヴェーバーの科学論に求め、技術論を排し<sup>26)</sup>、私経済学の理論〔理解〕科学 (theoretische Wissenschaft) 化を図ろうとするものである。

これに対し、新歴史学派ブレンターノ (Brentano, L.) は、1912年論文「私経済学と国民経済学」において、理想主義的傾向の立場から、社会改良の客観性を主張し、自らの国民経済学は、歴史的-現実的学派 (historisch-realistische Schule)<sup>27)</sup>であるのに反し、ワイヤーマン・シェーニッツの私経済学は特殊的で抽象的である<sup>28)</sup>として、かかる私経済学の成立を否定し、反論した。ここに私経済学論争、第一次方法論争 (erster Methodenstreit) が発生したのである。

このブレンターノの私経済学否定論に対し、商科大学の私経済学者シュマーレンバッハ (Schmalenbach, E.) とニックリッシュ (Nicklisch, H.) は、実証主義的傾向を有する認識の自由主義の立場から、私経済学の国民経済学からの独立性、自律性をもって反論する。シュマーレンバッハは、1912年論文「技術論としての私経済学」において、さらにワイヤーマン・シェーニッツの科学的私経済学が、認識対象を真空空間で孤立的に考察 (isolierende Betrachtung) しなければならない<sup>29)</sup>、とするのに対し、処理規則 (Verfahrensregel) を与え<sup>30)</sup>、経済行動方式の合目的性を追求する学問<sup>31)</sup>としての技術論的私経済学の優位性を主張する。また経済的自由主義の立場から、私経済的利益追求は重要な事柄である<sup>32)</sup>ので、利益追求を金儲け (öde Profitmacherei) と非難することは、非学問的となる<sup>32)</sup>、と反論した。また、ニックリッシュは、1912年の著書『一般商事経営学』において、一方でワイヤーマン・シェーニッツと同じく実証主義的傾向の理論〔予見〕科学としての私経済学を説くが、同時に私経済政策をも私経済科学の同権の要素<sup>33)</sup>として構成する。かれは経済的自由主義の立場から企業の収益性を指導原理とし、工業企業資本を貸借対照表方程式 (Bilanzgleichung) に基づく財産資本貸借対照表により把握しようとする。

1910年代前半に見られる各論者の方法論的主張も自己正当化の開陳に止まった。しかもこの方法論争は、1914年の第一次大戦の勃発により中断された、とされている。しかしニックリッシュは、大戦中の1915年の講演論文「利己心と義務感」で、商科大学も戦争に協力すべきであり<sup>34)</sup>、その力をフィヒテのドイツ理想主義的精神に求め、価値理念としての「義務感 (Pflichtgefühl)」から、1912年にブレンターノが攻撃した特殊私経済学 (besondere Privatwirtschaftslehre)<sup>35)</sup>は商科大学から追放すべきであり<sup>36)</sup>、企業全体の収益性を重視し、企業は組織により活動する統一体〔全体〕に総括されねばならない諸力の共同体 (Gemeinschaft von Kräften) である<sup>37)</sup>、とする。戦時の城内平和から、ニックリッシュは、理想主義的傾向の一形態としての新理想主義に基づく戦時私経済学へと転換し、新たに論争に言及したのである。

#### Ⅳ 両大戦期間の経営学と方法

##### 1 革命・インフレーション期の経営学と方法

第一次大戦直後、資本家側は、革命・社会化から政治的、社会的危機を切り抜けようとして労資協調政策により、資本主義体制の全体の維持を図ろうとした。さらに賠償支払いに基づくインフレーション政策により、大資本家は資本主義体制の復活・強化を促進し、資本を集積・集中して行った。この時代にシュマーレンバッハは、1919年論文「動的貸借対照表」論と「原価計算」論を発表した。前者の論文では、ニックリッシュの財産・資本計算的な静的貸借対照表でなく、損益計算的な動的貸借対照表が問題であり、「貸借対照表は利益計算の手段（Mittel zur Gewinnberechnung）」<sup>1)</sup>となる。またその「利益は経済性の尺度（Maß der Wirtschaftlichkeit）で」<sup>2)</sup>規範的、当為的な利益<sup>3)</sup>となっており、企業の名目的資本維持が目標とされている。後者の論文では、全体志向を取り、「私経済の経済性でなく、共同経済的経済性（gemeinwirtschaftliche Wirtschaftlichkeit）」<sup>4)</sup>の研究を志向し、戦前の技術論的私経済学から転換した当為科学としての経営経済学は、規範科学として、理想主義的傾向を有するものとなるのである。

その後、労資協調政策が唱えられるようになった時期の1920年2月に、ニックリッシュは、ドイツ国民の秩序回復を価値理念とした著書『向上の道！組織』において1915年論文の理想主義に基づき、さらにカントの物質と精神の二元論による組織の哲学的基礎づけを行った。ニックリッシュによれば「組織の法則は人間の良心（Gewissen）に与えられており、良心により、組織の法則は、人間に直接意識されている」<sup>5)</sup>とするように、良心の概念に基づく自由（Freiheit）・形成（Gestaltung）・維持（Erhaltung）の三つの組織諸法則（Gesetze der Organisation）を明かにすることにより、国民の向上の道を示そうとするものである。このような抽象的、哲学的組織諸法則を、企業と経営組織に具体的に適用し、資本主義的性格を後退させた企業と経営を展開したのが、1922年の著書『経済的経営学』である。ニックリッシュは、自由の法則に基づき「企業は欲求（Bedürfnis）充足のために」<sup>6)</sup>、「経営は〔欲求〕充足価値の製造のために装備された共同体（Gemeinschaft）」<sup>7)</sup>であり、「資本でなく、労働の精神が企業の霊である」<sup>8)</sup>とする経営共同体論を確立する。形成と維持の諸法則に支配された指導原理は、良心に規定されるので「経済性が利益の尺度」<sup>9)</sup>となる。かれの言うこの経済性は、形成の法則では、経営経済的生産過程における最大の経営成果の産出と、維持の法則では、分配過程における経営成果の公正な分配を、意味するものとなる。ここにニックリッシュの経営経済学は、倫理的価値判断を有する理想主義的傾向を明確に示すものとなっているのである。

ドイツインフレーション政策により発生した企業財政の混乱、困難を解決せんとして成立した経営経済学が、シュミット（Schmidt, F.）の1921年の著書『経済の圏内における有機的貸借対照表』論である。シュミットは、大インフレーションによる貨幣価値変動に際して「企業の相対的価値維持の原理」<sup>10)</sup>を構想し、「企業を総合〔市場〕経済の部分」<sup>11)</sup>とみる有機的経営観（organische Betriebsauffassung）を打ち立てた。シュミットによれば、通貨不安定時にあって、財産の評価は企業の実態資本維持のためには、取引日の再調達価値により財貨評価が行われて始めて、企業の計算制度は正しく行われるものである、とする。インフレーションに即応して、企業維持

を規範とするシュミットの有機的経営学は、理想主義的傾向を内含する学説といえよう。

## 2 相対的安定期の経営学と方法

「ドイツ生産性本部」は、戦争とインフレーション期に拡大した「生産設備」を、狭隘な国内と世界市場の競争に適合させ、再編成するために、1925年に産業合理化政策を提示した。この合理化政策を推進する上で、大企業は、1.過剰な投下固定資本回収の困難な問題、2.固定資本増大に伴う固定費の増大問題、さらに3.慢性的な操業短縮問題を抱えることとなった。これら諸問題のうち、固定資本回収の鈍化という特定の問題状況に連関して、理論科学としての私経済学を主張したのが、リーガー (Rieger, W.) の1928年著書『私経済学入門』である。リーガーによれば、学問は「価値判断なしに研究する」<sup>12)</sup>もので、研究の中心はあくまでも資本主義的性格を有する企業であり、その指導原理は、収益性である。そして産業合理化上の、1.過剰投下の結果としての固定資本の回収困難な問題、リーガー流に言えば、貨幣資本循環・回転問題は「財務構成、資本調達の問題、さらには簿記、貸借対照表、流動性の計算問題」<sup>13)</sup>として展開されると同時に、それらはまた貨幣的、財務的危機という企業の現実を反映したもの<sup>14)</sup>となっているのである。リーガー私経済学は、理論「理解」科学として展開され、実証主義的傾向を有することにより、ここに前三者主流派の経営経済学に反論を加えたのである。これが第二次方法論争である。

合理化自体が後退し始めた1928年に主流派のシュマーレンバッハは、講演「新しい経済体制の関門における経営経済学」において、生産設備に占める固定費の増大と操業変動についての問題を提起した。そこでは1919年に、シュマーレンバッハが志向した指導原理としての共同経済的経済性に変化はないが、技術論の内容に関して、著しい変化が認められる。シュマーレンバッハによれば、合理化推進のため固定資本の増大に伴う利子と減価償却費という「固定費が次第に増大しつつある今日、もはや自由経済時代は不可能」<sup>15)</sup>となり、この事態を拘束経済 (gebundene Wirtschaft) の時代と見るのである。そして「自由経済時代は生産費が主として比例費的性格を持っていた時にのみ存立しえた」<sup>15)</sup>が、今日の固定費の増大問題は、市場の需要減退もあって、生産の操業度の短縮によっても不可避となる。そこでこれら拘束経済の問題は、カルテル・トラスト・コンツェルンによる経済統制問題として考察されるものとなる。シュマーレンバッハは、相対的安定期の合理化政策が終局において、所与としての新しい拘束経済の分析と対策について、応用科学としての経営経済学を実証主義的傾向として展開したのである。

## 3 ナチス期の経営学と方法

世界経済は、1929年に始まる経済恐慌により崩壊するに至るが、1932年に恐慌の最低局面から脱し、回復し始めた。この経済回復に対し、ドイツ資本主義は、国家全体を統制する政治的権力を必要としたため、1933年5月に、ナチスは政権を樹立し、「国民革命」の実現を求めた。ナチス



は、第一次大戦後における全体主義思想であり、民族共同体の建設を目指す政治運動である。民族共同体の指導原理は、「公益（Gemeinnutz）は私益（Eigennutz）に優先する」として「公益優先」が唱えられ、1934年1月の「国民労働秩序法」では「指導者原理」という支配的合理性が打ち立てられている。ここでは、1922年に経営共同体論を確立したニックリッシュが、このようなナチス期にどのような変容を試みたか、を指摘しておきたい。さて1922年の経営共同体論では、指導原理は経済性であり、全体は企業であった。そして1929-1932年の著書『経営経済』<sup>10)</sup>では、指導原理は経済性であり、全体は経営に変化する。しかし、1938年論文「新しいドイツ経済」<sup>17)</sup>では、もちろん「指導経済の目標は、経営の収益性とはならない」のであり、国民経済が全体となり、部分は経営経済としての経営共同体となる。さらに1933年論文「国民社会主義国家における経営経済学」<sup>18)</sup>では、公益を私益の上に置くとし、1935年論文「指導者原理」<sup>19)</sup>では、指導者を国家の奉仕者とし、企業の指導者を企業者としている。ナチス期のニックリッシュ経営学は、民族共同体を提唱するものではなかったが、民族共同体の二大指導原理を奴隷の原理として受け入れざるを得なかったそのような実践的指針を体した理想主義的傾向を有する水準の低い経営共同体論であると言える。

## V 第二次大戦後の経営学と方法

### 1 繁栄期の経営学と方法

第二次大戦後、米英仏三ヶ国は、西ドイツ経済復興を推進するため、1948年6月通貨改革令を公布し、これを受けて西ドイツは、翌年8月に、強制的統制経済から競争を原理とする「社会的市場経済」への転換を企てた。その結果、西ドイツは、経済の奇蹟といわれた繁栄期を1957年まで継続した。この「社会的市場経済」の原理は、1.競争秩序の維持形成、2.社会的介入の規制、3.生産手段の私的所有である。この「社会的市場経済」を新しい企業者機能の観点から把握しようとしたのが、グーテンベルク（Gutenberg,E.）である。この「社会的市場経済」の三つの原理を担ったグーテンベルクの1951年の著書『経営経済学原理』第一巻生産編は、「経営」形態として体制関連的事実（systembezogene Tatbestände）と体制無関連的事実（systemindifferente Tatbestände）を挙げ、「企業」の特質を、1.営利経済原理、2.自律原理、3.単独決定原理からなる「統一体」として位置づける。グーテンベルクによれば、企業は4つの「生産要素（produktive Faktoren）の結合過程（Kombinationsprozeß）」からなり、その第4の「処理的労働給付」<sup>1)</sup>が、企業者職能として重視される。この「結合過程」を人間性でなく、生産性の関係とみなし、数量的認識として新しい費用理論を展開したグーテンベルクに対して、伝統的経営経済学の立場から統制された「管理的市場経済」を主張するメレロヴィッチ（Mellerowicz,K.）からの反論がなされ、ここに第三次方法論争が発生した。メレロヴィッチは「経営経済学の根本的目的は個別経済的实践である」<sup>2)</sup>とする立場から、グーテンベルクが「国民経済理論で適用されている演繹的、

孤立的、数学的方法 (isolierend-mathematische Methode)」<sup>2)</sup>を用いたことにより、理論と実践を分離したこと、国民経済学からの経営経済学の自律化を疎外した、と非難した。これに対してグーテンベルクは、数学的方法によって体系的完結性を得ること<sup>3)</sup>、企業者職能を取り上げ<sup>4)</sup>たことにより実用性 (Brauchbarkeit) を取り扱ったこと、新しい経営経済学は国民経済学との統合化 (Vereinheitlichung) を意図したものではない<sup>5)</sup>、と反論した。グーテンベルクとメレロヴィッチの今次の論争は、実証主義的傾向内部の対立であり、しかも経営経済学上の方法論的、科学的基礎づけの問題もなく<sup>6)</sup>、ただメレロヴィッチの批判の後に、グーテンベルクが、数理的認識の純粋科学と企業者職能の実用性による応用科学との双方の要求を満たす折衷的な立場を表明するに止まったものとなっている。

## 2 経済不安定期の経営学と方法

西ドイツ経済体制は、1962-63年の経済恐慌では、生産力の相対的過剰が問題となり、1966-67年の過剰生産恐慌に直面すると、社会民主党SPD大連立政権は、1967年に「経済安定・成長促進法」を制定し、「市場経済秩序の枠内で」政府の社会的介入を承認した。その結果、「社会的市場経済」原理が機能し得なくなり<sup>7)</sup>、西ドイツ経済体制が、経済不安定期を迎えると、集中化した大企業での複雑な管理の問題や不確実性下での選択、意思決定問題を解決するためには、合理性に基づく完全な「生産性の関係」による経済人仮説としてのグーテンベルク経営経済学は、非現実的とされ、その限界が指摘された。ここにグーテンベルクのいう指導原理としての生産性に、意思決定を行う経営者の人間性 (Menschenheit) を加味し、統合する意思決定論的経営経済学が、ハイネン (Heinen, E.) の1968年著書『経営経済学入門』である。ハイネンはこの生産性と人間性の二つの原理の統合を求める<sup>8)</sup>統一的な理論的枠組み<sup>9)</sup>を、アメリカの新しい分析科学哲学の意思決定論に求め、ニックリッシュ〔の限定された人間性〕とグーテンベルク〔の限定された生産性〕のジレンマとして、変化と新しい方向の経緯をもつ経営経済学<sup>10)</sup>を樹立せんとしたのである。その際、ハイネン経営経済学は、ニックリッシュのいう信条規範 (bekenkend-normativ)<sup>11)</sup>としてでなく、実践規範 (praktisch-normativ) としての限定化された人間性を取り上げることから、実証主義的傾向を有しているものである。意思決定論的経営経済学は、統合の理論上、多元的方法論を取っているので、一方でモデル思考から没価値性〔純粋科学〕、他方で実践規範論〔応用科学〕という折衷した科学観を示している。ハイネンが没価値性という中立性 (Neutralität) に依拠するのは、ハイネンが、問題領域の体系化を数学モデルや実験モデルなど数量化の方法を用いて、「代替案の評価」に求めたからである。ハイネンは、一方で実践規範論を立て、他方で一般理論を構築するために中立的な数学モデルを用いる上で、副次的に没価値性を取り込んだのである。しかしハイネンのこのような実践規範論でありながら、同時に中立的で没価値性を有する科学観に対して、「認識進歩」の立場から、シャンツによる反論がなされ、ここに第四次方法論争が始まったのである。

シャンツは、1973年論文「実践規範論としての経営経済学批判」<sup>12)</sup>において、既述のポパーやアルバートの主張する批判的合理主義の立場<sup>13)</sup>から、ハイネンが意思決定論で、中立性、没価値性、合理性を基準とするの対して、「知識の継続的成長」<sup>14)</sup>という認識進歩を基準とすべきである、とする。そして「認識進歩の論述」に基礎を置くシャンツは、その行動科学的発想から1977年著書『行動理論的経営経済学』<sup>15)</sup>を提唱するのである。シャンツは、研究対象領域を組織と市場とし、認識進歩を基礎として多元的方法論を掲げ、応用科学の立場に立ち、分析的、経験的思考から実証主義的傾向を弁護するものとなっている。さらに、シャンツは、ハイネンの取る実践規範論と没価値性は両立しえず、また応用科学となる以上、規範論を放棄すべきである<sup>16)</sup>、とする。これに対し、ハイネンは、ディーテル (Dietel, B.) と共同して1976年論文「経営経済学における没価値性について」において、多元的方法論のうち、実践規範は依然として残るが、それは、実践を重視する意味合である<sup>17)</sup>として、シャンツの批判を一部取り入れたものとなっているが、折衷的科学観に変化は存しない。

なおハイネン意思決定論的経営経済学と相互関連を持って発展した、ウルリッヒ (Ulrich, H.) の1968年の著書『生産的社会システムとしての企業』<sup>18)</sup>は、実証主義的傾向を示すシステム志向的経営経済学である。

### 3 社会不安定期の経営学と方法

西ドイツ経済体制は、1970年に戦後最大のブームを迎えるが、1974年の恐慌により、通貨危機、石油ショック、第三世界の登場、学生運動など伝統的な国家による社会経済政策では対応し得ない局面に至った。そこで1970年代前半の不安定な社会を総体として把握せんとする社会思想として登場してきたフランクフルト学派のハーバーマスの社会批判理論<sup>19)</sup>は、ポパーやアルバートの批判的合理主義やルーマンの社会システム論に対し、ヘーゲル (Hegel, G.W.F.) 的な弁証法的主張に依拠し、道具的理性批判、イデオロギー批判によって社会を認識する理想主義的傾向を示していた。この社会批判に呼応して、まず「労働」の「人間化」を企業の社会政策として問題とするロイトルスベルガー (Loitsberger, E.) やシュテーレ (Staehele, W.H.) の新規範主義経営経済学が成立する。

#### A 新規範主義経営経済学

ロイトルスベルガーは、1971年論文「経営経済理論決定要因としての超経済的価値観と規範」<sup>20)</sup>において、グーテンベルク経営経済学では人間労働としての価値財と他の生産要素としての物財とは区別されず、同じ要素として取り扱われているが、異なった取り扱いが必要であり、また価値判断を承認すべきである、とする。またハイネン経営経済学については、意思決定を行う経営者の人間性を実践規範として取り入れたが、人間としての労働者を意思決定行動の対象と

しなかった、と評する。ロイトルスベルガーは、認識対象の中に、積極的に人間的要素を取り入れることを強調し、人間の平等、人間的尊厳を重視する企業の社会政策的視点を組み入れ、規範的言明を導入する応用科学を展開する。

一方、シュテレーは、1973年論文「経営経済学への規範的言明の導入に関する弁論」において、ドイツ基本法を挙げ、憲法に根拠を持つ基本的人権や人間的権利に一般妥当性を求め<sup>21)</sup>、社会的な規範を経営経済学に導入しようとした。このように新規範主義経営経済学は、グーテンベルク、ハイネンおよびシャントの実証主義的傾向を有する没価値的経営経済学は無力であると批判し、社会倫理的規範の価値観に基づく理想主義的傾向の学問の樹立を目指したのである。この主張に対し、シャントは、批判的合理主義の立場から、ロイトルスベルガーに対し、1972年論文「経営経済学における没価値性の原則」<sup>22)</sup>を、シュテレーに対し、1974年論文「シュテレーの経営経済学への規範的言明の導入に関する弁論に対する立場表明」<sup>23)</sup>を発表した。

なお新規範主義経営経済学ではないが、コジオール (Kosiol, E.) 学派のシュミット (Schmidt, R.-B.) は、1969-1978年の著書『企業経済学』<sup>24)</sup>において、グーテンベルクの単独決定原理を批判し、企業を用具として利用するという実証主義的傾向を持つ経営経済学を主張した。

## B 労働志向的個別経済学

経営組織法が1972年に改正され、労働者の経営参加への運動が活発化して来た1973年に、ドイツ労働総同盟DGBのプロジェクトグループは、「労働志向的個別経済学・対・資本志向的個別経済学」というフォーラムを持った。同グループは、従来のグーテンベルクやハイネンの没価値的経営経済学に対して、経営経済学の「科学的論述から、価値判断を排除しえない」とし、認識論的アプローチにおいて、フランクフルト学派のアドルノやハーバーマスの思想に依拠し<sup>25)</sup>、労働者の利害を企業目標の中心に置く個別経済学の樹立を主張した。労働志向的個別経済学は、資本志向的合理性としての収益性に代る解放合理性 (emanzipatorische Rationalität) に基づく新しい個別経営経済学を展開する。その際、解放合理性が、広範な政治的、経済的、社会的自己決定を前提とする<sup>26)</sup>、ように、労働志向的利害の実現には、個別経済的アプローチのみでなく、全体経済的、経済政治的な用具や制度からなる複合的システム<sup>27)</sup>、つまり、多段階の共同決定システムを必要とする。このように、プロジェクトグループは、従来の資本志向的個別経済学に対し、理想主義的傾向を有する社会批判理論に基づく労働志向的個別経済学を樹立せんとしたのである。

さらに、グーテンベルクによる生産性関係の現実非検証とハイネンによる労働者の価値体系の非科学的考察を批判するメアベルトグループのフント・リーバウ (Hundt, S.・Liebau, E.) の1972年論文「理論と実践の関係について」<sup>28)</sup>も、理想主義的傾向を思考する経営経済学である。

## C 構成主義経営経済学

1970年の戦後最大のブームにより、巨大企業が出現したため、大企業の所有と経営の分離、経営者支配への傾向についての実態調査が、1972年と79年にシュタインマン (Steinmann,H.) らにより行われた<sup>29)</sup>。調査の結果によれば、巨大企業では、所有と経営の分離が、既に一つの事実として定着したこと、経営者支配企業が、営業上相対的に有利であること等が指摘された。そこでシュタインマンらは、現代の大企業においては、かつての伝統的な資本家の利害一元的企业体制 (Unternehmensverfassung) は、もはや現実的でなく、これに代る利害多元的企业体制を社会的、法的制度として変革・再構成すべきである、とする構成主義経営経済学を主張するものとなった。この利害多元的企业体制では、まず第一に、いかなる者の利害が企業の目標と政策の決定をなすべきか、第二に、その〔多元的〕利害を実現するために、企業の公式の決定構造はいかなる「方法」により構成されるべきか<sup>30)</sup>、という規範的な言明が行われている。特に第二の「方法」問題について、シュタインマンは、規範的な行為学としてのエアランゲン学派のロレンツェン (Lorenzen,P.) らの構成主義哲学を採用するのである。ここでいう構成主義 (Konstruktivismus) とは、概念の構成による理性認識で、その認識の測定を、間主観性 (Intersubjektivität) による理性的対話により、歩一歩と構成して行く、理想主義的傾向を有する応用科学哲学である。かかる思想を有する構成主義経営経済学では、監査役会に派遣された多元的利害代表者は、企業の利害を、ハイネンのいうように「妥協的な解決」<sup>31)</sup>でなく、間主観性に基づく理性的対話によって解決すべきである、とするのである。

#### D 「不確実性」経営経済学

社会システム論を樹立したルーマンの1970年代以降の著書『社会学的啓蒙』<sup>32)</sup>では、従来の社会認識論における因果法則の命題では、所与の完全に孤立したシステムを設定している、と批判する。しかし現前の世界は、きわめて不確実な世界、不可能な出来事の総体、「複雑性」であるので、世界を因果の発想に呪縛されることなく、社会システムとして把握すべきである、とする。ルーマンのいう「社会学的啓蒙」とは、「世界の複雑性をとらえ、縮減する人間の能力を拡大する」ことである。このルーマンの「複雑性の縮減 (Reduktion von Komplexität)」を社会学的発想 (soziologischer Ansatz) として取り上げているシュナイダー (Schneider,D.) は<sup>33)</sup>、これまで戦後の経営経済学において、経営問題としては、所与の条件の下に、論理的解決が可能となるものであったが、〔今日の〕現実の経営問題においては、不確実性の事態が、多く存在する、とする。この不確実性下の理論を志向するシュナイダーの「企業者職能論」<sup>34)</sup>は、今日の経済秩序では、人間が分業を持って、必要な所得を獲得し、使用することは、不確実であり、しかも人間の持つ知識、願望、能力がすべて異なっているという事態が存在している。そこで企業者職能が所得に関する不確実性 (Einkommensunsicherheit) を縮減 (Verringerung) させる客観的な方法としては、制度 (Institution) を確立することである。制度を作ることにより、未来の状態をより確実に知ることを可能とする人間社会が条件づけられる。それゆえシュナイダーの企業者職能論

(Unternehmerfunktion) は、所得の不確実性を企業と市場の制度<sup>35)</sup>により縮減しようとする実証主義的傾向の理論科学としての経営経済学の構築を問うものであるといえよう。

## VI おわりに

本論は、ドイツ経営学の生成以前期から、それ以後、現代における経営学研究をめぐって、ほぼ180年間における経営学方法論の系譜を回顧してきた。本論の問題意識は、経営学を基底する社会科学の潮流が、理想主義的傾向と実証主義的傾向との二つに分裂しているという検証から、この二つの傾向を軸として、経営学方法論史を二分して、整理し、経営学方法論の特質を定め、新しい経営学の可能性を問うことであった。残された問題を三点にわたり提起しておきたい。

第一は、問題の限界である。本論では、方法論を中心にAllgemeine Lehreとして考察したために、考察内容が、一面的となっている。方法論とは別に、例えば、生産論史、販売論史、財務論史、管理論史、労務論史、組織論史、計算制度論史、マネジメント科学史という部門領域史として、さらに考察すれば、考察内容は、多面的で豊かになるであろう。

第二は、問題の反省である。本論では、文献史的考察を行わなかったために、取り上げた学説それ自体の全容を描き得なかった。また取り上げた学説も代表的なものしか取り上げ得なかったため、欠落した部分もあるであろう。すなわち研究は、全学史を研究、解明し、叙述上で、代表的学説を選択すべきであるが、本論では、まず方法論を立て、それに主として対応する学説を選別したので、欠落している学説も存在するものとする。

第三は、問題の課題である。思想の二つの潮流として取り上げた、理想主義的傾向と実証主義的傾向の関係については、理性的、論争的対話が必要であろう。その際、二つの思想潮流のうち、実証主義的傾向が体制支持的であり、理想主義的傾向は体制批判的伝統を示しているので、今後実証主義的傾向に理想主義的傾向を加味した思想がベースになると考えられる。さらに21世紀の新しい社会体制の下に、新しい経営学の課題が提起され、研究されねばならない。

おわりに、論考の自己限定として「ドイツ経営学、その軌跡と総括」を次頁の表のように類型化で示しておく。この区分から、ドイツ経営学の主たる潮流は、思想では実証主義的傾向であり、認識科学論では理論科学であり、指導原理では収益性であり、自律した経営経済学である、と考えられる。

表「ドイツ経営学、その軌跡と総括」類型化

論点 / 思想	理想主義的傾向	実証主義的傾向
理論科学 (認識科学論)	Lindwurm	Weyermann・Nicklisch(1912) Rieger・Gutenberg・Schneider
応用科学	Fichte・Schär Brentano Nicklisch(1915.1920.1922) Schmalenbach(1919) Schmidt・Loitsberger Staehle・Projektgruppe	Leuchs・Emminghaus Schmalenbach(1912.1928) Mellerowicz Heinen Schanz
収益性 (指導原理)	Lindwurm Nicklisch(1915)	Leuchs・Emminghaus・Weyermann Schmalenbach(1912) Nicklisch(1912)・Rieger Gutenberg・Mellerowicz Heinen・Schneider
経済性	Schär・Brentano Schmalenbach(1919) Nicklisch(1922.1933) Projektgruppe・Steinmann	Schmalenbach(1928)
区分 (国民経済学と経営経済学の関係)	Lindwurm Schmalenbach(1919) Nicklisch(1922)	Emminghaus Schmalenbach(1912.1928) Nicklisch(1912) Rieger・Gutenberg Mellerowicz・Schneider
非区分	Fichte・Schär・Brentano Schmidt・Nicklisch(1938)	Leuchs Weyermann

(注)

I はじめに

- 1) Seyffert, Rudolf: *Über Begriff, Aufgaben und Entwicklung der Betriebswirtschaftslehre*, 1. Aufl., Stuttgart 1925. 4. Aufl., 1957. ((第四版) 鈴木辰治・森哲彦(紹介訳)「経営経済学の概念・任務及び発展」『立命館経営学』第9巻第2・3号, 1970年)。  
Schneider, Dieter: *Geschichte der Betriebswirtschaftslehre*, in: Hrsg., von Lingenfelder, Michael: *100 Jahre Betriebswirtschaftslehre in Deutschland, 1898-1998*, München 1999. S.1-29.
- 2) Jehle, Egon: *Über Fortschritt und Fortschrittskriterien in betriebswirtschaftlichen Theorie*. Eine erkenntnis- und methodenkritische Bestandsaufnahme betriebswirtschaftlicher Forschungsprogramme, Stuttgart 1973.
- 3) Hundt, Sönke: *Zur Theoriegeschichte der Betriebswirtschaftslehre*, Köln 1977. (稲垣慶成訳『ドイツ経営学史 I』杉山書店、東京1990年)。

II 経営学方法論の基底

- 1) Moxter, Adolf: *Methodologische Grundfragen der Betriebswirtschaftslehre*, Köln u. Opladen 1957. S.1. (池内信行・鈴木英寿共訳『経営経済学の基本問題』森山書店、東京1967年、2-3ページ)。  
Schönpflug, Fritz: *Das Methodenproblem in der Einzelwirtschaftslehre. Eine dogmenkritische Untersuchung*, Stuttgart 1933. 2. erw. Aufl., Hrsg., von Seischab, Hans (1954): *Betriebswirtschaftslehre. Methoden und Hauptströmungen*, Stuttgart. ((第二版) 古林喜楽監修・大橋昭一・奥田幸助訳『シェンブルーク 経営経済学』有斐閣、東京1970年)。
- 2) 富永健一「社会科学の統合化—現代社会学における方法の問題—」田中美知太郎編著『講座哲学体系』第五巻所収、人文書院、東京1964年、285上ページ。
- 3) 富永健一、前掲書、284上ページ。
- 4) Parsons, Talcott: *The Structure of Social Actions: A Study in Social Theory with Special Reference to A Group of Recent European Writers*. McGraw Hill ed. 1937 (The Free Press ed. 1949) 775p+lxii. (稲上毅・厚東洋輔共訳『社会的行為の構造』1-5分冊、木鐸社、東京1976-1996年)。
- 5) Kant, Immanuel: *Kritik der reinen Vernunft*, 1781. in: *Kants Werke*, Hrsg., von Ernst Cassirer, III Bd., 1922. (篠原英雄訳『純粹理性批判』上中下巻、岩波文庫、東京、1962年。原佑訳『純粹理性批判』カント全集第4・5・6巻、理想社、東京1973年)。
- 6) 山崎正一「近代思想史論—」近代化《の思想構造》『山崎正一全集』第四巻所収、朝日出版社、東京1984年、29ページ。
- 7) 市井三郎『ホワイトヘッドの哲学』第三文明社、レグルス文庫124、東京1980年、84ページ。  
Whitehead, Alfred North: *Symbolism: Its Meaning and Effect*. Barbour Page Lectures, the Univ. of Virginia, 1927. New York, The Macmillan Co., 1927. (市井三郎訳「象徴作用—その意味と機能—」『世界大思想全集 ホワイトヘッド 哲学・文芸17』所収、河出書房、東京1955年)。  
Whitehead: *Process and Reality: An Essay in Cosmology* (Gifford Lectures Delivered in the Univ. of Edinburgh During the Session 1927-28) Corrected Edition edited by David Ray Griffin and Donald W. Sherburne. New York, The Free Press, A Division of Macmillan Publishing Co., Inc. 1978. (平林康之訳『過程と實在』(1, 2) みすず書房、東京1981年、1983年)。
- 8) 市井三郎、前掲書、85ページ。
- 9) 論争の番号は、便宜上筆者が、付したものである。
- 10) Schmoller, Gustav von: *Zur Methodologie der Staats- und Sozialwissenschaften*, in: *Schmollers*



*Jahrbuch*, 7 Jg., 1883. (戸田武雄訳『社会科学の方法に関する研究』所収、日本評論社、東京1973年)。

- 11) Menger, Carl: *Untersuchungen über die Methode der Sozialwissenschaften und der Politischen Oekonomie insbesondere*, Leipzig 1883. (戸田武雄訳『社会科学の方法に関する研究』所収、日本評論社、東京1973年)。
- 12) Schmoller: *Grundriss der allgemeinen Volkswirtschaftslehre*, I Teil, 1-3 Aufl., 1900. II Teil, 1-6 Aufl., 1904.
- 13) Weber, Max: Die "Objektivität" sozialwissenschaftlicher und sozialpolitischer Erkenntnis, 1904. in: *Gesammelte Aufsätze zur Wissenschaftslehre von Max Weber*, 1922. (富永裕治・立野保男訳、折原浩補訳『社会科学と社会政策にかかわる認識の「客観性」』岩波文庫、東京1989年)。
- 14) Rath, Klaus Wilhelm: Die Aufgabe einer Selbstbesinnung der Finanzwissenschaft. in: *Finanzarchiv*, Bd., 3, Heft, 1., 1935.
- 15) Forstmann, Albrecht: Über den Unterschied der Aufgaben und Ziele von Wirtschaftstheorie und Wirtschaftspolitik. in: *Finanzarchiv*, Bd., 5, Heft, 2., 1937.
- 16) Brinkmann, Carl: Zum Methodenstreit unserer Zeitwende. in: *Finanzarchiv*, Bd., 3, Heft, 3., 1935.
- 17) Egner, Erich: Möglichkeit und Aufgabe der deutschen Volkswirtschaftslehre. in: *Zfd. ges. Staatswissenschaft*, Bd., 97, Heft, 1., 1937. S.85-112.
- 18) Adorno, Theodor Wiesengrund・Dahrendorf, Ralf・Habermas, Jürgen・Pilot, Harald・Popper, Karl Raimund: *Der Positivismusstreit in der deutschen Soziologie*, Hrsg., von Maus, Heinz・Furstenberg, Friedrich: Luchterhand Verlag, Neuwied und Berlin 1969. (城塚登・浜井修・遠藤克彦訳『アドルノ・ポパー社会科学の論理』河出書房新社、東京1992年)。
- 19) Harbermas, Jürgen・Luhmann, Niklas: *Theorie-Diskussion Theorie der Gesellschaft oder Sozialtechnologie: Was leistet die Systemforschung?* Suhrkamp Verlag, Frankfurt am Main 1971. (佐藤嘉一・山口節郎・藤澤賢一郎訳『ハーバース＝ルーマン論争 批判理論と社会システム論』木鐸社、東京1987年)。
- 20) Parsons: op. cit., pp.485-486. (前掲訳、第4分冊、22ページ)。
- 21) 理想主義的傾向と実証主義的傾向の二つの思想傾向を示す歴史主義と機能主義という科学的思考により、ドイツ経営経済学の歴史を考察した研究に、次の文献が挙げられる。吉田和夫「補論三、経営経済学における歴史主義と機能主義」『ドイツ合理化運動論』所収、ミネルヴァ書房、京都1976年、218-237ページ。
- 22) 大橋昭一「第一章 第二次大戦後 西独経営経済学の発展—方法論的議論を中心として—」海道進・大橋昭一編『ドイツ経営学の展開』所収、千倉書房、東京1986年、2ページ参照。

### Ⅲ 第一次大戦前の経営学と方法

- 1) Seyffert: a.a.O., S.36-41. (前掲訳、117-121ページ)。
- 2) Fichte, Johann Gottlieb: *Der geschlossene Handelsstaat*, Ein philosophischen Entwurf als Anhang zur Reichslehre und Probe einer künftig zu liefernden Politik, 1800. in: *Fichte Werke*, Hrsg., von Immanuel Hermann Fichte, III Bd., Berlin 1971. S.422. (出口勇蔵訳『フィヒテ 封鎖商業国家論』弘文堂、東京1933年、新装版、1967年、64-65ページ)。
- 3) Ebd., S.468. (前掲訳、149ページ)。
- 4) Ebd., S.503. (前掲訳、211ページ)。
- 5) Seyffert: a.a.O., S.41. (前掲訳、121ページ)。
- 6) Leuchs, Johann Michael: *System des Handels*, Nürnberg 1804. in: *Quellen und Studien zur Geschichte der Betriebswirtschaftslehre*, Hrsg., von Rudolf Seyffert, Stuttgart 1933. S.2-3
- 7) Ebd., S.4.

- 8) Ebd., S.38.
- 9) 橋本昭一「第3編古典派批判 第3章歴史学派」杉原四郎・真実一男編『経済学形成史』所収、ミネルヴァ書房、京都1971年、162ページ。
- 10) Kant:*Prolegomena zu einer jeden künftigen Metaphysik*, die als Wissenschaft wird auftreten können, 1783. in: *Kants Werke*, Hrsg., von Karl Vorländer, III Bd., 6 Aufl., 1920. S.13. (湯本和夫訳、プロレゴメナ『カント全集』第6巻所収、理想社、東京1973年、211ページ)。
- 11) Lindwurm, Arnold:*Grundzuge der Staats- und Privatwirtschaftslehre*, Braunschweig 1866. S.90.
- 12) Marscheider, Dieter:*Die Erkenntnisse auf dem Gebiete des Vertriebes in der deutschsprachigen Literatur von 1868 bis 1914*, Berlin 1967. S.68.
- 13) Lindwurm:a.a.O.,S.118.
- 14) Ebd., S.75.
- 15) Ebd., S.132.
- 16) Ebd., S.142.
- 17) Emminghaus, Karl Bernhard Arwed:*Allgemeine Gewerkslehre*, Berlin 1868. S.III.
- 18) Ebd., S.9.
- 19) Ebd., S.30.
- 20) Ebd., S.32.
- 21) Schär, Johann Friedrich:*Allgemeine Handelsbetriebslehre*, Leipzig 1911. S.IV-V.
- 22) Ebd., S.31.
- 23) Ebd., S.IV.
- 24) Weyermann, Moritz Rudolf・Schönitz, Hans:*Grundlagen und Systematik einer wissenschaftlichen Privatwirtschaftslehre und Pflege an Universitäten und Fach-Hochschulen*, Karlsruhe 1912.S.6.
- 25) Ebd., S.64.79.80.
- 26) Ebd., S.50.
- 27) Brentano,Lujo:Privatwirtschaftslehre und Volkswirtschaftslehre, in:BA.,12. Jg., Nr.1.1912.S.2.Sp.2. (奥田治人訳「ルーヨ ブレンターノ 私経済学と国民経済学」『千里山商学』(関西大学大学院)第42号、1996年9月)。
- 28) Ebd., S.2.Sp.1.
- 29) Weyermann・Schönitz:a.a.O.,S.65.
- 30) Schmalenbach, Eugen:Die Privatwirtschaftslehre als Kunstlehre, in:ZfhF., 6. Jg., 1912. S.306. (齊藤隆夫訳「技術論としての私経済学」『会計』第67巻第1号、1955年、180ページ)。
- 31) Ebd., S.309. (前掲訳、184ページ)。
- 32) Ebd., S.310. (前掲訳、184ページ)。
- 33) Nicklisch, Heinrich:*Allgemeine kaufmännische Betriebslehre als Privatwirtschaftslehre des Handels (und der Industrie)*, 1 Bd., Leipzig 1912.S.5.
- 34) Nicklisch:*Festansprache über Egoismus und Pflichtgefühl gehalten von Rektor Professor Dr.Nicklisch bei der Jahresfeier der Handels-Hochschule am 3. Juli 1915. Sonderdruck aus dem Jahresbericht der Handels-Hochschule Mannheim über das Studienjahr 1914/1915.S.4.* (森哲彦訳「ニックリッシュ 利己心と義務感」『研究紀要』(名古屋市立女子短期大学)第56集、1996年3月)。
- 35) Brentano:a.a.O., S.5.Sp.1.
- 36) Nicklisch:a.a.O., S.7. (前掲訳、18ページ)。
- 37) Ebd., S.8. (前掲訳、19ページ)。

#### Ⅳ 両大戦間期の経営学と方法

- 1) Schmalenbach: Grundlagen dynamischer Bilanzlehre, in: *ZfhF.*, 13.Jg., 1919.S.3. ((第六版) 土岐政蔵訳『動的貸借対照表論』森山書店、1938年)。
- 2) Ebd., S.10.
- 3) 中村常次郎『ドイツ経営経済学』森山書店、東京1982年、238-239ページ。
- 4) Schmalenbach: Selbstkostenrechnung, in: *ZfhF.*, 13.Jg., 1919.S.258. ((第六版) 土岐政蔵訳『原価計算と価格政策』森山書店、東京1951年)。
- 5) Nicklisch: *Der Weg aufwärts! Organization*, Versuch einer Grundlegung, Stuttgart 1920.S.49. (鈴木辰治訳『組織 向上への道』未来社、東京1975年、81ページ)。
- 6) Nicklisch: *Wirtschaftliche Betriebslehre*, 5 Aufl., der allgemeinen kaufmännischen Betriebslehre. Stuttgart 1922.S.39.
- 7) Ebd., S.36-37.
- 8) Ebd., S.50-54.
- 9) Ebd., S.80.
- 10) Schmidt, Fritz: *Die organische Bilanz im Rahmen der Wirtschaft*, Leipzig 1921.2 Aufl., 1922. Vorwort. ((第三版) 山下勝治訳『有機観対照表学説』同文館、東京1934年)。
- 11) Ebd., S.165.
- 12) Rieger, Wilhelm: *Einführung in die Privatwirtschaftslehre*, Nürnberg 1928.S.44.
- 13) Ebd., S.155.
- 14) 吉田和夫『ドイツ企業経済学』ミネルヴァ書房、京都1968年、100ページ。
- 15) Schmalenbach: Die Betriebswirtschaftslehre an der Schwelle der neuen Wirtschaftsverfassung, in: *ZfhF.*, 22.Jg., 1928.S.243.
- 16) Nicklisch: *Die Betriebswirtschaft*. 7 Aufl., der wirtschaftliche Betriebslehre. Stuttgart 1929-1932.
- 17) Nicklisch: Die neue deutsche Wirtschaft, in: *Die Betriebswirtschaft*, 31.Jg., Heft 12.1938.S.265-272. (奥田治人訳「新しいドイツ経済」大橋昭一編著・渡辺朗監訳『ニックリッシュの経営学』所収、同文館、東京1996年、125-142ページ)。
- 18) Nicklisch: Die Betriebswirtschaftslehre im nationalsozialistischen Staat, in: *Die Betriebswirtschaft*, 26.Jg., 1933. S.177.
- 19) Nicklisch: Das Führerprinzip, in: *Die Betriebswirtschaft*, 28.Jg., 1935.S.25-27. (田中照純(資料訳)「H. ニックリッシュ 指導者原理」『立命館経営学』第18巻第1号、1979年5月)。

## V 第二次大戦後の経営学と方法

- 1) Gutenberg, Erich: *Grundlagen der Betriebswirtschaftslehre*, 1 Bd., Die Produktion, Springer-Verlag, Berlin, Göttingen, Heidelberg 1951.4 Aufl., 1961.S.5. ((第二版) 溝口一雄・高田馨訳『経営経済学原理』第1巻、生産篇、千倉書房、東京1957年、5ページ)。
- 2) Mellerowicz, Konrad: Eine neue Richtung in der Betriebswirtschaftslehre? Eine Betrachtung zu den Buch von E.Gutenberg: Grundlagen der Betriebswirtschaftslehre, 1 Bd., Die Produktion, in: *ZfB.*, 22.Jg., Nr.3.1952.S.146.
- 3) Gutenberg: Zum "Methodenstreit", in: *ZfhF.*, 5.Jg., Heft 7.1953.S.334.
- 4) Ebd., S.341.
- 5) Ebd., S.332.
- 6) Moxter: a. a. O., S.31. (前掲訳、50ページ)。
- 7) 出水宏一『戦後ドイツ経済史』東洋経済新報社、東京1983年、159-185ページ。
- 8) Heinen, Edmund: *Einführung in die Betriebswirtschaftslehre*, Wiesbaden 1968. Vorwort. (溝口一雄監訳、谷武幸・中善弘訳『経営経済学入門』千倉書房、東京1973年)。

- 9) Heinen: Zum Wissenschaftsprogramm der entscheidungsorientierten Betriebswirtschaftslehre, in: *ZfB.*, Nr.4.1969.S.208.
- 10) Ebd., S.207.
- 11) Ebd., S.209.
- 12) Schanz, Günther: Wider das Selbstverständnis der Betriebswirtschaftslehre als "praktisch-normative" Disziplin, in: *ZfB.*, Nr.8.1973.(abgek.Betriebswirtschaftslehre).
- 13) Schanz: *Einführung in die Methodologie der Betriebswirtschaftslehre*, Köln 1975. Vorwort.S.8.
- 14) Popper: *Conjectures and Reflections*, London, 1963.p.215.
- 15) Schanz: *Grundlagen der verhältnistheoretischen Betriebswirtschaftslehre*, Tübingen 1977.
- 16) Schanz: *Betriebswirtschaftslehre*, S.596.
- 17) Heinen · Dietel, Bernhard: Zur "Wertfreiheit" in der Betriebswirtschaftslehre, in: *ZfB.*, 46.Jg., Teil 1.1976.S.4.
- 18) Ulrich, Hans: *Die Unternehmung als produktives soziales System*, Bern, Stuttgart 1968.
- 19) Harbermas: *Zur Logik der Sozialwissenschaften*, Suhrkamp Verlag, Frankfurt a.M.1970. (清水多吉 · 木前利秋 · 波平恒男 · 西坂仰訳『社会科学の論理に寄せて』国文社、東京1991年)。
- 20) Loitsberger, Erich: Metaökonomische Wertvorstellungen und Rechtsordnungen als Determinanten betriebswirtschaftlicher Theorie, in: *Wissenschaftsprogramm und Ausbildungsziele der Betriebswirtschaftslehre*, Bericht von wissenschaftlichen Tagung in St.Gallen von 2-5. Juni 1971. Hrsg., von Kortzfleisch, Berlin 1971.S.86.
- 21) Staehle, Wolfgang H.: Plädoyer für die Einbeziehung normativer Aussagen in die Betriebswirtschaftslehre, in: *ZfbF.*, 1973.S.194.
- 22) Schanz: Zum Prinzip der Wertfreiheit in die Betriebswirtschaftslehre: Wissenschaftstheoretische Anmerkungen zu Erich Loitsbergers Plädoyer für eine normative Wissenschaft, in: *ZfbF.*, 1972.S.379-389.
- 23) Schanz: Stellungnahme zu Staehles Plädoyer für die Einbeziehung normative Aussagen in die Betriebswirtschaftslehre, in: *ZfbF.*, 1974.S.49-51.
- 24) Schmidt, Ralf-Bodo: *Wirtschaftslehre der Unternehmung*, Bd., 1. Grundlagen, Stuttgart 1969. (吉田和夫監修 · 海道ノブチカ訳『企業経済学』第1巻、基礎編、千倉書房、東京1974年)。Derselbe: Bd., 2. Zielerreichung, 1973. (同監修 · 同訳、第2巻、目標達成編、1978年)。Derselbe: Bd., 3. Erfolgsverwendung, 1978. (同監修 · 同訳、第3巻、成果使用編、1986年)。
- 25) Projektgruppe im WSI: *Grundelemente einer Arbeitsorientierten Einzelwirtschaftslehre*, Köln 1974.S.31.
- 26) Ebd., S.93.
- 27) Ebd., S.322.
- 28) Hundt, Sönke · Liebau, Eberhard: Zum Verhältnis von Theorie und Praxis – Gegen ein beschränktes Selbstverständnis der Betriebswirtschaftslehre als "Unternehmerwissenschaft", in: Dolgos, Günter · Eberlein, Gerld · Steinmann, Horst, Hrsg., *Wissenschaftstheorie und Betriebswirtschaftslehre*, Düsseldorf 1972.
- 29) Steinmann, Horst · Schreyögg, Georg: Zur Trennung von Eigentum und Verfügungswalt – Eine empirische Analyse der Beteiligungsverhältnisse in deutschen Großunternehmen, in: *ZfB.*, 51.Jg., 1981.S.533-558.
- 30) Steinmann · Gerum, Elmar: Unternehmensordnung, in: Bea, F.X. · Dichtl, E. · Schweitzer, M. Hrsg., *Allgemeine Betriebswirtschaftslehre*, Bd., 1. Grundfragen, 3. Aufl., Stuttgart, New York, 1985.S.166.
- 31) Heinen · Dietel: Zur "Wertfreiheit" in der Betriebswirtschaftslehre, in: *ZfB.*, 46.Jg., Teil 2. 1976.S.115.
- 32) Luhmann, Niklas: *Soziologische Aufklärung*, 2 Bd., Opladen 1975. (土方昭監訳『ルーマン論文集 社会

学的啓蒙、Ⅲ、社会システムと時間論』新泉社、東京1986年)。

- 33) Schneider, Dieter: *Geschichte betriebswirtschaftlicher Theorie, Allgemeine Betriebswirtschaftslehre für das Hauptstudium*, R.Oldenbourg Verlag, München-Wien 1981.S.221.
- 34) Schneider: *Allgemeine Betriebswirtschaftslehre*, 3 Aufl., München-Wien 1987.S.1-30.  
Schneider: Neubegründung der Betriebswirtschaftslehre aus Unternehmerfunktionen, in: *The Annals of the School of Business Administration*, Kobe Univ., No.29.1988.pp.33-42.
- 35) 田淵進「シュナイダーの企業者職能論」大橋昭一編著『現代のドイツ経営学』所収、税務経理協会、東京1991年、237-250ページ参照。

## 引用文献一覧

- Adorno, Theodor Wiesengrund・Dahrendorf, Ralf・Habermas, Jürgen・Pilot, Harald・Popper, Karl Raimund (1969): *Der Positivismusstreit in der deutschen Soziologie*, Hrsg., von Maus, Heinz・Furstenberg, Friedrich: Luchterhand Verlag, Neuwied und Berlin. (城塚登・浜井修・遠藤克彦訳 (1992): 『アドルノ・ポパー社会科学の論理』河出書房新社、東京)。
- Brentano, Lujo (1912): Privatwirtschaftslehre und Volkswirtschaftslehre, in: *BA.*, 12. Jg., Nr. 1. (奥田治人訳 (1996): 「ルーヨ ブレンターノ 私経済学と国民経済学」『千里山商学』(関西大学大学院) 第42号)。
- Brinkmann, Carl (1937): Zum Methodenstreit unserer Zeitwende. in: *Finanzarchiv*, Bd., 3, Heft, 3.
- 出水宏一 (1983) 『戦後ドイツ経済史』東洋経済新報社、東京。
- Egner, Erich (1937): Möglichkeit und Aufgabe der deutschen Volkswirtschaftslehre. in: *Zfd.*, ges. Staatswissenschaft, Bd., 97, Heft, 1.
- Emminghaus, Karl Bernhard Arwed (1868): *Allgemeine Gewerkslehre*, Berlin.
- Fichte, Johann Gottlieb (1800): *Der geschlossene Handelsstaat*, Ein philosophischen Entwurf als Anhang zur Reichslehre und Probe einer künftig zu liefernden Politik. in: *Fichte Werke*, Hrsg., von Immanuel Hermann Fichte (1971): Ⅲ Bd., Berlin. (出口勇蔵訳 (1933): 『フィヒテ 封鎖商業国家論』弘文堂、東京。新装版 (1967))。
- Forstmann, Albrecht (1937): Über den Unterschied der Aufgaben und Ziele von Wirtschaftstheorie und Wirtschaftspolitik. in: *Finanzarchiv*, Bd., 5, Heft, 2.
- Gutenberg, Erich (1951): *Grundlagen der Betriebswirtschaftslehre*, 1 Bd., Die Produktion, Springer-Verlag, Berlin, Göttingen, Heidelberg, 4 Aufl., 1961. ((第二版) 溝口一雄・高田馨訳 (1957): 『経営経済学原理』第1巻、生産編、千倉書房、東京)。
- (1953): Zum “Methodenstreit”, in: *ZfhF.*, 5. Jg., Heft 7.
- Habermas, Jürgen (1970): *Zur Logik der Sozialwissenschaften*, Suhrkamp Verlag, Frankfurt a. M. (清水多吉・木前利秋・波平恒男・西坂仰訳 (1991): 『社会科学の論理によせて』国文社、東京)。
- Habermas・Luhmann, Niklas (1971): *Theorie-Diskussion Theorie der Gesellschaft oder Sozialtechnologie: Was leistet die Systemforschung?* Suhrkamp Verlag, Frankfurt am Main. (佐藤嘉一・山口節郎・藤沢賢一郎訳 (1987): 『ハーバーマス＝ルーマン論争 批判理論と社会システム論』木鐸社、東京)。
- 橋本昭一 (1971): 「第3編古典派批判 第3章歴史学派」杉原四郎・真実一男編『経済学形成史』所収、ミネルヴァ書房、京都。
- Heinen, Edmund (1968): *Einführung in die Betriebswirtschaftslehre*, Wiesbaden. (溝口一雄監訳、谷武幸・中善弘訳 (1973): 『経営経済学入門』千倉書房、東京)。
- (1969): Zum Wissenschaftsprogramm der entscheidungsorientierten Betriebswirtschaftslehre, in: *ZfB.*, Nr. 4.
- Heinen・Dietel, Bernhard (1976): Zur “Wertfreiheit” in der Betriebswirtschaftslehre. in: *ZfB.*, 46. Jg., Teil 1. Teil 2.
- Hund, Sönke・Liebau, Eberhard (1972): Zum Verhältnis von Theorie und Praxis—Gegen ein beschränktes

- Selbstverständnis der Betriebswirtschaftslehre als "Unternehmerwissenschaft", in: Dolgos, Günter · Eberlein, Gerld · Steinmann, Horst, Hrsg., *Wissenschaftstheorie und Betriebswirtschaftslehre*, Düsseldorf.
- Hund (1977): *Zur Theoriegeschichte der Betriebswirtschaftslehre*, Köln. (稲垣慶成訳 (1990) : 『ドイツ経営学史Ⅰ』 杉山書店、東京)。
- 市井三郎 (1980) : 『ホワイトヘッドの哲学』 第三文明社、レグルス文庫124、東京。
- Jehle, Egon (1973): *Über Fortschritt und Fortschrittskriterien in betriebswirtschaftlichen Theorie*. Eine erkenntnis- und methodenkritische Bestandsaufnahme betriebswirtschaftlicher Forschungsprogramme, Stuttgart.
- Kant, Immanuel (1781): *Kritik der reinen Vernunft*. in: *Kants Werke*, Hrsg., von Ernst Cassierer (1922): Ⅲ Bd. (篠原英雄訳 (1962) : 『純粹理性批判』 上中下巻、岩波文庫、東京。原佑訳 (1973) : 『純粹理性批判』 カント全集第4・5・6巻、理想社、東京)
- (1783): *Prolegomena zu einer jeden künftigen Metaphysik*, die als Wissenschaft wird auftreten können. in: *Kants Werke*, Hrsg., von Karl Vorländer (1920): Ⅲ Bd., 6 Aufl. (湯本和夫訳 (1973) : プロレゴメナ『カント全集』第6巻所収、理想社、東京)。
- Leuchs, Johann Michael (1804): *System des Handels*, Nürnberg. in: *Quellen und Studien zur Geschichte der Betriebswirtschaftslehre*, Hrsg., von Rudolf Seyffert (1933): Stuttgart.
- Lindwurm, Arnold (1866): *Grundzüge der Staats- und Privatwirtschaftslehre*, Braunschweig.
- Loitsberger, Erich (1971): *Metaökonomische Wertvorstellungen und Rechtsordnungen als Determinanten betriebswirtschaftlicher Theorien*, in: *Wissenschaftsprogramm und Ausbildungsziele der Betriebswirtschaftslehre*, Bericht von wissenschaftlichen Tagung in St. Gallen von 2-5. Juni 1971. Hrsg., von Kortzfleisch, Berlin.
- Luhmann, Niklas (1975): *Soziologische Aufklärung*, 2 Bd., Opladen. (土方昭監訳 (1986) : 『ルーマン論文集 社会学的啓蒙、Ⅲ、社会システムと時間論』 新泉社、東京)。
- Marscheider, Dieter (1967): *Die Erkenntnisse auf dem Gebiete des Vertriebes in der deutschsprachigen Literatur von 1868 bis 1914*, Berlin.
- Mellerowicz, Konrad (1952): Eine neue Richtung in der Betriebswirtschaftslehre? Eine Betrachtung zu den Buch von E. Gutenberg: *Grundlagen der Betriebswirtschaftslehre*, 1 Bd., Die Produktion, in: *ZfB.*, 22. Jg., Nr. 3.
- Menger, Carl (1883): *Untersuchungen über die Methode der Sozialwissenschaften und der Politischen Oekonomie insbesondere*, Leipzig. (戸田武雄訳 (1973) : 『社会科学の方法に関する研究』 所収、日本評論社、東京)。
- Moxter, Adolf (1957): *Methodologische Grundfragen der Betriebswirtschaftslehre*, Köln u. Opladen. (池内信行・鈴木英壽共訳 (1967) : 『経営経済学の基本問題』 森山書店、東京)。
- 中村常次郎 (1982) : 『ドイツ経営経済学』 森山書店、東京。
- Nicklisch, Heinrich (1912): *Allgemeine kaufmännische Betriebslehre als Privatwirtschaftslehre des Handels (und der Industrie)*, 1 Bd., Leipzig.
- (1915): *Festansprache über Egoismus und Pflichtgefühl gehalten von Rektor Professor Dr. Nicklisch bei der Jahresfeier der Handels-Hochschule am 3. Juli 1915. Sonderdruck aus dem Jahresbericht der Handels-Hochschule Mannheim über das Studienjahr 1914/1915*. (森哲彦訳 (1996) : 「ニククリッシュ 利己心と義務感」『研究紀要』(名古屋市立女子短期大学) 第56集)。
- (1920): *Der Weg aufwärts! Organisation*, Versuch einer Grundlegung, Stuttgart. (鈴木辰治訳 (1975) : 『組織 向上への道』 未来社、東京)。
- (1922): *Wirtschaftliche Betriebslehre*, 5 Aufl., der allgemeinen kaufmännischen Betriebslehre. Stuttgart.

- (1929-1932): *Die Betriebswirtschaft*, 7 Aufl., der wirtschaftliche Betriebslehre, Stuttgart.
- (1933): Die Betriebswirtschaftslehre im nationalsozialistischen Staat, in: *Die Betriebswirtschaft*, 26. Jg.
- (1935): Das Führerprinzip, in: *Die Betriebswirtschaft*, 28. Jg. (田中照純 (資料訳) (1979) : 「H. ニックリッシュ 指導者原理」『立命館経営学』第18巻第1号)。
- (1938): Die neue deutsche Wirtschaft, in: *Die Betriebswirtschaft*, 31. Jg., Heft 12. (奥田治人訳 (1996) : 「新しいドイツ経済」大橋昭一編著・渡辺朗監訳『ニックリッシュの経営学』所収、同文館、東京)。
- 大橋昭一 (1986) : 「第一章 第二次大戦後 西独経営経済学の発展—方法論的議論を中心として—」海道進・大橋昭一編『ドイツ経営学の展開』所収、千倉書房、東京。
- Parsons, Talcott (1937): *The Structure of Social Actions: A Study in Social Theory with Special Reference to A Group of Recent European Writers*. McGraw Hill ed. (The Free Press ed. 1949). (稲上毅・厚東洋輔共訳 (1976-1996) : 『社会的行為の構造』1-5分冊、木鐸社、東京)。
- Popper, Karl Raimund (1963): *Conjectures and Reflections*, London.
- Projektgruppe im WSI (1974): *Grundelemente einer Arbeitorientierten Einzelwirtschaftslehre*, Köln.
- Rath, Klaus Wilhelm (1935): Die Aufgabe einer Selbstbestimmung der Finanzwissenschaft. in: *Finanzarchiv*, Bd., 3, Heft, 1.
- Rieger, Wilhelm (1928): *Einführung in die Privatwirtschaftslehre*, Nürnberg.
- Schanz, Günther (1972): Zum Prinzip der Wertfreiheit in die Betriebswirtschaftslehre: Wissenschaftstheoretische Anmerkungen zu Erich Loitsbergers Plädoyer für eine normative Wissenschaft, in: *ZfbF*.
- (1973): Wider das Selbstverständnis der Betriebswirtschaftslehre als “praktisch-normative” Disziplin, in: *ZfbF*, Nr. 8.
- (1974): Stellungnahme zu Staehle Plädoyer für die Einbeziehung normative Aussagen in die Betriebswirtschaftslehre, in: *ZfbF*.
- (1975): *Einführung in die Methodologie der Betriebswirtschaftslehre*, Köln.
- (1977): *Grundlagen der verhältnistheoretischen Betriebswirtschaftslehre*, Tübingen.
- Schär, Johann Friedrich (1911): *Allgemeine Handelsbetriebslehre*, Leipzig.
- Schmalenbach, Eugen (1912): Die Privatwirtschaftslehre als Kunstlehre, in: *ZfhF*, 6. Jg. (齊藤隆夫訳 (1955) : 「技術論としての私経済学」『会計』第67巻第1号)
- (1919): Grundlagen dynamischer Bilanzlehre, in: *ZfhF*, 13. Jg. ((第六版) 土岐政蔵訳 (1938) : 『動的貸借対照表論』森山書店、東京)。
- (1919): Selbstkostenrechnung, in: *ZfhF*, 13. Jg. ((第六版) 土岐政蔵訳 (1951) : 『原価計算と価格政策』森山書店、東京)。
- (1928): Die Betriebswirtschaftslehre an der Schwelle der neuen Wirtschaftsverfassung, in: *ZfhF*, 22. Jg.
- Schmidt, Fritz (1921): *Die organische Bilanz im Rahmen der Wirtschaft*, Leipzig. 2 Aufl., 1922. ((第三版) 山下勝治訳 (1934) : 『有機観対照表学説』同文館、東京)。
- Schmidt, Ralf-Bodo (1969): *Wirtschaftslehre der Unternehmung*, Bd., 1. Grundlagen, Stuttgart. (吉田和夫監修・海道ノブチカ訳 (1974) : 『企業経営学』第1巻、基礎編、千倉書房、東京)。Derselbe (1973): Bd., 2. Zielerreichung. (同監修・同訳 (1978) : 第2巻、目標達成編)。Derselbe (1978): Bd., 3. Erfolgsverwendung. (同監修・同訳 (1986) : 第3巻、成果使用編)。
- Schmoller, Gustav von (1883): Zur Methodologie der Staats- und Sozialwissenschaften. in: *Schmollers Jahrbuch*, 7 Jg. (戸田武雄訳 (1973) : 『社会科学の方法に関する研究』所収、日本評論社、東京)。
- (1900 u. 1904): *Grundriss der allgemeinen Volkswirtschaftslehre*, I Teil, 1-3 Aufl., II Teil, 1-6 Aufl.

- Schneider, Dieter (1981): *Geschichte betriebswirtschaftlicher Theorie, Allgemeine Betriebswirtschaftslehre für das Hauptstudium*, R. Oldenbourg Verlag, München-Wien.
- (1987): *Allgemeine Betriebswirtschaftslehre*, 3 Aufl., München-Wien.
- (1988): Neubegründung der Betriebswirtschaftslehre aus Unternehmerfunktionen, in: *The Annals of the School of Business Administration*, Kobe Univ. No. 29.
- (1999): Geschichte der Betriebswirtschaftslehre. in: Hrsg., von Lingenfelder, Michael: *100 Jahre Betriebswirtschaftslehre in Deutschland, 1898–1998*, München.
- Schönpflug, Fritz (1933): *Das Methodenproblem in der Einzelwirtschaftslehre. Eine dogmenkritische Untersuchung*, Stuttgart. 2 erw. Aufl., Hrsg., von Seischab, Hans (1954): *Betriebswirtschaftslehre. Methoden und Hauptströmungen*, Stuttgart. ((第二版) 古林喜楽監修・大橋昭一・奥田幸助訳 (1970) : 『シェーンプルーク 経営経済学』有斐閣、東京)。
- Seyffert, Rudolf (1925): *Über Begriff, Aufgaben und Entwicklung der Betriebswirtschaftslehre*, 1 Aufl., Stuttgart. 4 Aufl., 1957. ((第四版) 鈴木辰治・森哲彦(紹介訳) (1970) : 「経営経済学の概念・任務及び発展」『立命館経営学』第9巻第2・3号)。
- Staehe, Wolfgang H. (1973): Plädoyer für die Einbeziehung normativer Aussagen in die Betriebswirtschaftslehre, in: *ZfHf*.
- Steinmann, Horst・Schreyögg, Georg (1981): Zur Trennung von Eigentum und Verfügungswalt—Eine empirische Analyse der Beteiligungsverhältnisse in deutschen Großunternehmen, in: *ZfB*, 51. Jg.
- Steinmann・Gerum, Elmar (1985): Unternehmensordnung, in: Bea, F. X.・Dichtl, E.・Schweitzer, M. Hrsg., *Allgemeine Betriebswirtschaftslehre*, Bd., 1. Grundfragen, 3 Aufl., Stuttgart, New York.
- 田淵進 (1991) : 「シュナイダーの企業者職能論」大橋昭一編著『現代のドイツ経営学』所収、税務経理協会、東京。
- 富永健一 (1964) : 「社会科学の総合化—現代社会学における方法の問題—」田中美知太郎編著『講座哲学体系』第五巻所収、人文書院、東京。
- Ulrich, Hans (1968): *Die Unternehmung als produktives soziales System*, Bern, Stuttgart.
- Weber, Max (1904): Die “Objektivität” sozialwissenschaftlicher und sozialpolitischer Erkenntnis. in (1922): *Gesammelte Aufsätze zur Wissenschaftslehre von Max Weber*. (富永裕治・立野保男訳・折原浩補訳 (1989) : 『社会科学と社会政策にかかわる認識の「客観性」』岩波文庫、東京)。
- Whitehead, Alfred North (1927): *Symbolism: Its Meaning and Effect*. Barbour Page Lectures, the Univ. of Virginia. New York, The Macmillan Co. (市井三郎訳 (1955) : 『象徴用—その意味と機能—』『世界大思想全集 ホワイトヘッド 哲学・文芸17』所収、河出書房、東京)。
- (1927–1928): *Process and Reality: An Essay in Cosmology*, (Gifford Lectures Delivered in the Univ. of Edinburgh During the Session). (平林康之訳 (1981, 1983) : 『過程と實在』(1, 2) みすず書房、東京)。
- Weyermann, Moritz Rudolf・Schönitz, Hans (1912): *Grundlagen und Systematik einer wissenschaftlichen Privatwirtschaftslehre und Pflege an Universitäten und Fach-Hochschulen*, Karlsruhe.
- 山崎正一 (1984) : 「近代思想史論—近代化《の思想構造》」『山崎正一全集』第四巻所収、朝日出版社、東京。
- 吉田和夫 (1968) : 『ドイツ企業経済学』ミネルヴァ書房、京都。
- (1976) : 「補論三、経営経済学における歴史主義と機能主義」『ドイツ合理化運動論』所収、ミネルヴァ書房、京都。

〔付記〕

本稿は、1999 (平成11) 年度「名古屋市立大学特別研究奨励費 (Grant-in-Aid for Research in Nagoya City University)」による研究成果の一部である。